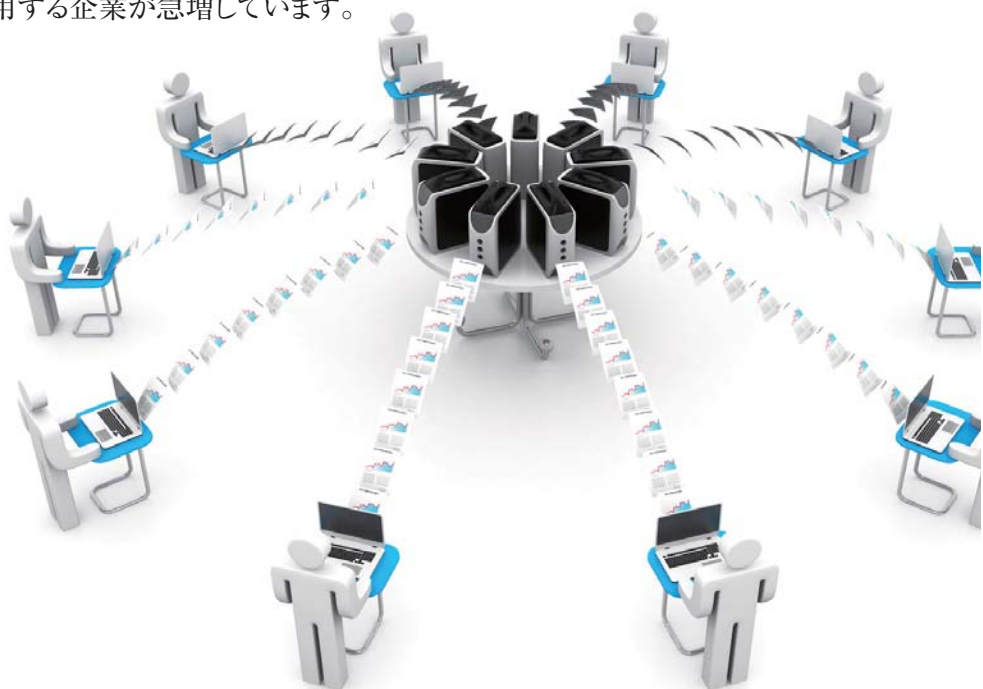
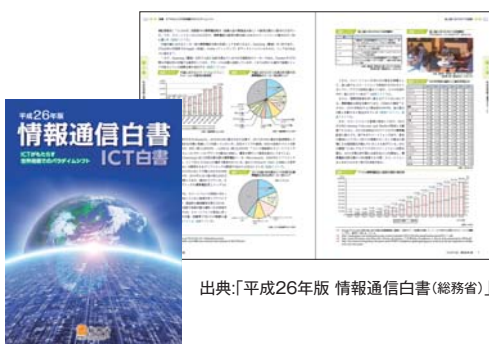


新たなビジネスを創出している企業も続出 オープンデータを活用して ビジネスチャンスを広げませんか？

「誰でも自由に使える公共データを、
事業に有効利用しましょう」

政府主導で公共データの洗い出しとオープンデータ推進のための環境整備が進んでいます。これらの取り組みにより、行政の透明性が高まるだけでなく、産業界での二次利用によるビジネス活性化が期待できます。そして2013年12月には、政府のデータカタログサイト「DATA.GO.JP」のベータ版もスタート。白書や統計、地図といったオープンデータをビジネスに活用する企業が急増しています。



最新のITトレンドをご案内します。

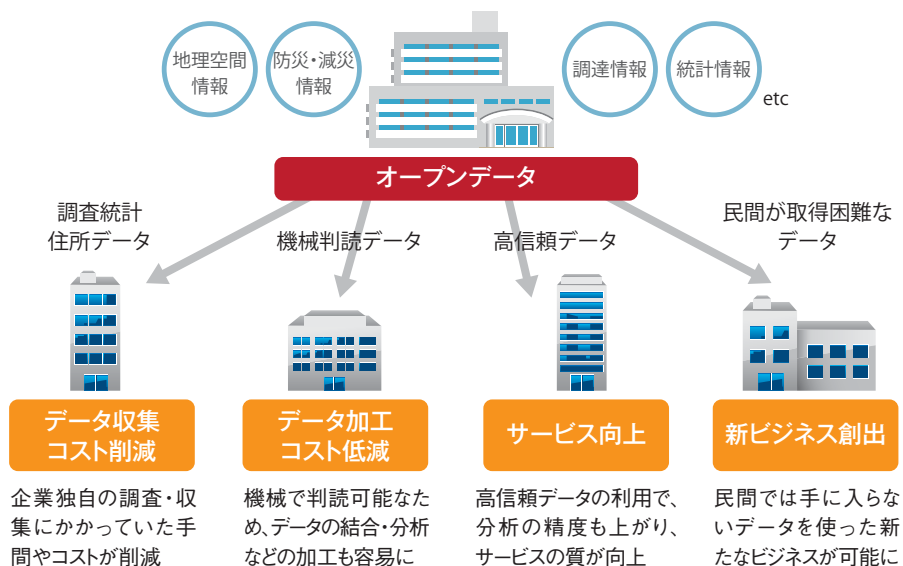
「

」

詳しくは裏面をご覧ください

「使わないのはもったいない! オープンデータ」

オープンデータとは、地理空間情報、防災・減災情報、調達情報、統計情報など、誰でも自由に利用が許されている公共データのことです。これらを利用することで、企業は業務効率化やサービスの高度化を実現できます。自社のデータが十分蓄積できていなくても、データ分析を用いた仮説構築や検証が可能になったり、新たなビジネスを立ち上げることができるのです。



「事例から見えるオープンデータ導入効果」

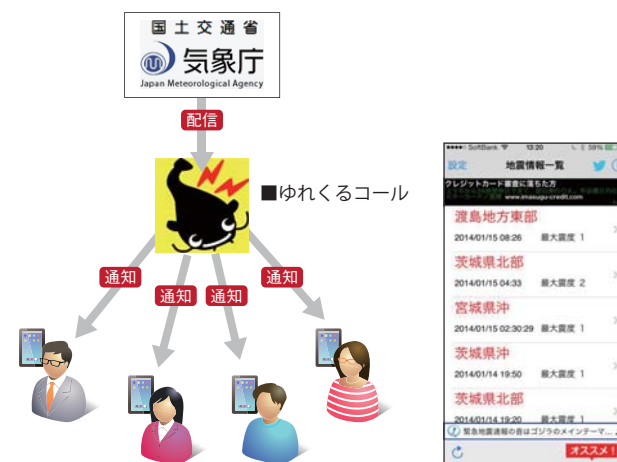
ケースA 「気象情報を自社のマーケティングに活用」

従来は人の手で行われていた気象観測を自動化し、効率よくデータ収集することを可能にしたアメダス(地域気象観測システム)。気象庁のホームページで一般公開されているこのデータが、マーケティングの世界でも注目を集めています。例えば、農作物の現場では、過去の気象情報を統計的に活用して、収量予測を行う対策などがなされています。一見、自社の業務には関係ないと思いがちな気象情報。しかし、天気はわずかな変化でも確実にさまざまなことに影響を与えており、これを逆手にとることで一歩先をゆくマーケティングが実現します。



ケースB 「緊急地震速報を利用して新サービスを開始」

オープンデータを利用した新規ビジネス立ち上げの例として挙げられるのが、緊急地震速報をプッシュ通知してくれる防災アプリ「ゆれくるコール」です。元データには、気象庁で配信されている高度利用者向け緊急地震速報を利用。端末に標準装備されている地震通知機能と違い、通知する地域・震度を自由に設定できるとあって、500万ダウンロードを超える大ヒットを記録しています。



●Canon, Canonロゴはキヤノン株式会社の登録商標です。●本紙に記載されている会社名、商品名は、一般に各社の登録商標または商標です。●記載の内容は2014年9月現在のものです。●弊社の都合により予告なく変更させていただく場合がありますのでご了承ください。